

県内市町村等に係る 平成24年度決算の概況

—健全化判断比率等(確定値)—
—普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター—

平成25年11月20日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 健全化判断比率等編……………P 1
- 普通会計編……………P 3
- 公営企業会計編……………P 9
- 土地開発公社編……………P12
- 第三セクター編……………P13

平成24年度決算 健全化判断比率(確定値)

- ・県内全団体が早期健全化基準未達となりました。
- ・実質公債費比率について、県内全団体に18%未達を達成しました。 * 18%以上は起債時に県知事の許可が必要

	標準財政規模	実質赤字比率			連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率			
		早期健全化基準	財政再生基準	24決算	23決算	早期健全化基準	財政再生基準	24決算	23決算	早期健全化基準	財政再生基準	24決算	23決算	早期健全化基準	24決算	23決算
和歌山市	77,113,956	11.25%		—	—	16.25%		—	—			11.5%	11.6%		137.0%	148.3%
海南市	14,035,695	12.85%		—	—	17.85%		—	—			13.4%	13.9%		127.2%	131.1%
橋本市	15,418,442	12.75%		—	—	17.75%		—	—			12.1%	12.5%		156.6%	161.4%
有田市	7,534,133	13.88%		—	—	18.88%		—	—			14.2%	15.3%		48.7%	61.8%
御坊市	6,788,907	14.12%		—	—	19.12%		—	—			12.1%	13.3%		89.9%	116.2%
田辺市	24,369,353	12.13%		—	—	17.13%		—	—			12.1%	14.2%		50.6%	65.4%
新宮市	9,267,501	13.47%		—	—	18.47%		—	—			12.5%	12.6%		117.3%	86.4%
紀の川市	18,166,279	12.58%		—	—	17.58%		—	—			11.7%	11.3%		55.0%	44.3%
岩出市	9,106,146	13.50%		—	—	18.50%		—	—			5.3%	6.8%		—	7.0%
紀美野町	4,834,160	15.00%		—	—	20.00%		—	—			13.2%	14.5%		141.3%	148.2%
かつらぎ町	5,937,927	14.47%		—	—	19.47%		—	—			13.1%	13.8%		124.0%	131.0%
九度山町	2,159,484	15.00%		—	—	20.00%		—	—			15.9%	16.1%		95.6%	101.1%
高野町	2,059,471	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.9%	10.6%		—	—
湯浅町	3,427,542	15.00%		—	—	20.00%		—	—			11.2%	12.8%		151.5%	160.6%
広川町	2,547,512	15.00%	20.00%	—	—	20.00%		—	—			7.0%	6.8%		—	—
有田川町	10,163,427	13.31%		—	—	18.31%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	12.7%	13.5%	350.0%	73.4%	66.3%
美浜町	2,267,689	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.3%	8.6%		34.4%	40.5%
日高町	2,474,365	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.0%	11.0%		29.2%	44.8%
由良町	2,406,816	15.00%		—	—	20.00%		—	—			11.4%	11.1%		125.1%	112.8%
印南町	3,212,024	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.0%	8.8%		—	—
みなべ町	5,561,387	14.66%		—	—	19.66%		—	—			16.2%	18.1%		91.1%	114.0%
日高川町	6,258,675	14.33%		—	—	19.33%		—	—			17.2%	17.9%		77.2%	98.1%
白浜町	7,077,231	14.02%		—	—	19.02%		—	—			8.7%	10.4%		77.2%	87.1%
上富田町	3,593,363	15.00%		—	—	20.00%		—	—			15.9%	18.3%		134.6%	139.3%
すさみ町	2,369,786	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.6%	11.1%		—	6.5%
那智勝浦町	4,699,848	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.5%	7.1%		22.9%	34.0%
太地町	1,237,561	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.2%	5.6%		—	—
古座川町	2,110,400	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.0%	8.9%		—	—
北山村	676,133	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.5%	6.2%		—	—
串本町	5,916,520	14.48%		—	—	19.48%		—	—			8.7%	9.4%		84.2%	81.7%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示しています。

実質公債費比率が18%未達となった主な要因	みなべ町	公立紀南病院組合の医療機器に係る病院事業債の償還が終了したため
	上富田町	公立紀南病院組合の医療機器に係る病院事業債及び上大中清掃施設組合のごみ処理施設建設に係る一般廃棄物処理事業債の償還が終了したため

平成24年度決算 資金不足比率(確定値)

- ・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未満となりました。
- ・平成23年度決算において資金の不足額が生じていた2会計は、不足額を解消しましたが、新たに3会計において資金の不足額が発生しました。

※資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	445,712	12,942,633	3.4%	20.0%	地方債の償還金が多額に及ぶ状況が続いているため
海南市	病院	病院事業会計	8,910	1,859,163	0.4%		新病院への移転に伴う休診により医業収益が減少したため
太地町	観光施設	国民宿舎事業会計	508	86,483	0.5%		宿泊客の減少により営業収益が減少したため

※資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

【参考】平成24年度決算において資金不足額を解消した公営企業

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額が発生した主な要因	資金不足額を解消した主な方法
日高川町	簡易水道	簡易水道事業特別会計	平成23年度	災害復旧事業に係る国庫補助金の交付が翌年度となったことにより歳入欠陥となったため	平成24年度において国庫補助金が交付されたことにより解消
串本町	観光施設	国民宿舎事業会計	平成19年度	宿泊客の減少により営業収益が減少したため	一般会計からの繰入により解消

平成24年度普通会計決算の概況<1>

決算規模及び収支

歳入・歳出ともに増加。実質収支は3年連続で全団体において黒字

《歳入総額》 4,741億93百万円（対前年度 +19億36百万円、+0.4%）

《歳出総額》 4,614億58百万円（対前年度 +29億42百万円、+0.6%）

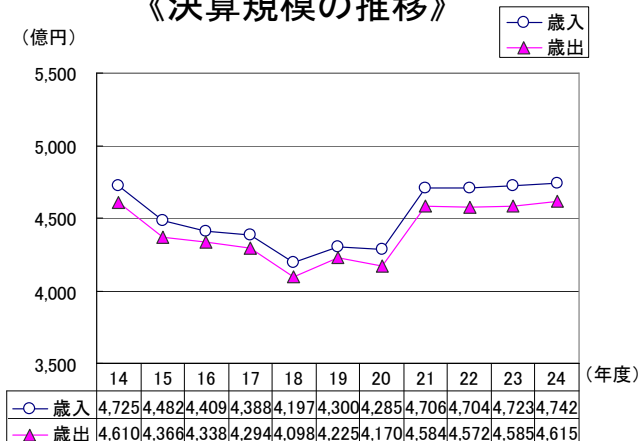
《実質収支》 94億76百万円（対前年度 ▲5億15百万円、▲5.2%）

※赤字団体はありません(昨年度も0団体)

《実質単年度収支》 26億81百万円（対前年度 ▲4億10百万円、▲13.3%）

※10団体で赤字(昨年度も10団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

区分	決算額		対前年度比較	
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額 A	474,193	472,257	1,936	0.4
歳出総額 B	461,458	458,516	2,942	0.6
形式収支 (A-B) C	12,735	13,741	▲1,006	▲7.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,260	3,750	▲490	▲13.1
実質収支 (C-D) E	9,476	9,991	▲515	▲5.2
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	▲515	▲181	▲334	▲184.5
積立金 G	4,481	4,768	▲287	▲6.0
繰上償還金 H	1,258	682	576	84.5
積立金取崩額 I	2,542	2,178	364	16.7
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	2,681	3,091	▲410	▲13.3

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成24年度普通会計決算の概況<2>

歳入

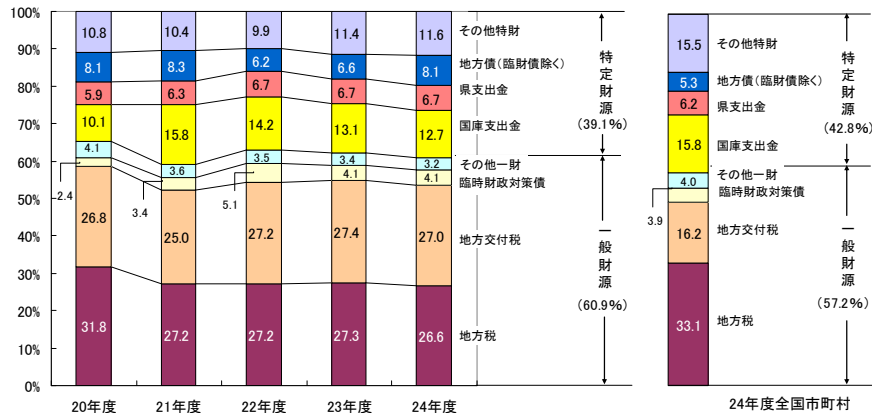
地方債の増加により全体としては増加。地方税や地方交付税の減少により、一般財源の総額は減少

《歳入の主な増減要因》

- 地方債 (+75億41百万円、 +15.0%)—第三セクター等改革推進債、緊急防災・減災事業債の増
うち、臨時財政対策債(+ 4億25百万円、 +2.2%)
- 繰入金 (+ 7億34百万円、 + 8.9%)—基金からの繰入の増
- 地方税 (▲29億46百万円、 ▲ 2.3%)—固定資産税の減
- 国庫支出金 (▲18億70百万円、 ▲ 3.0%)—児童手当及び子ども手当に係る交付金の減
- 地方交付税 (▲14億11百万円、 ▲ 1.1%)—特別交付税の減

※ ()内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	474,193	100.0	472,257	100.0	1,936	0.4	2.4
一般財源	288,693	60.9	293,741	62.2	▲ 5,048	▲ 1.7	▲ 0.8
地方税	125,935	26.6	128,881	27.3	▲ 2,946	▲ 2.3	▲ 0.5
うち市町村民税	50,743	10.7	50,448	10.7	295	0.6	4.3
うち固定資産税	56,815	12.0	60,030	12.7	▲ 3,215	▲ 5.4	▲ 4.3
地方譲与税	3,606	0.8	3,840	0.8	▲ 234	▲ 6.1	▲ 5.5
各種交付金	10,845	2.3	10,708	2.3	137	1.3	2.0
地方特例交付金	526	0.1	1,545	0.3	▲ 1,019	▲ 66.0	▲ 65.3
地方交付税	128,166	27.0	129,577	27.4	▲ 1,411	▲ 1.1	▲ 0.9
臨時財政対策債	19,615	4.1	19,190	4.1	425	2.2	2.0
特定財源	185,500	39.1	178,516	37.8	6,984	3.9	7.2
国庫支出金	60,045	12.7	61,915	13.1	▲ 1,870	▲ 3.0	8.5
県支出金	31,572	6.7	31,700	6.7	▲ 128	▲ 0.4	2.3
繰入金	9,024	1.9	8,290	1.8	734	8.9	43.0
地方債(臨財債除く)	38,249	8.1	31,133	6.6	7,116	22.9	13.2
その他	46,610	9.8	45,478	9.6	1,132	2.5	▲ 1.1

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成24年度普通会計決算の概況<3>

歳出

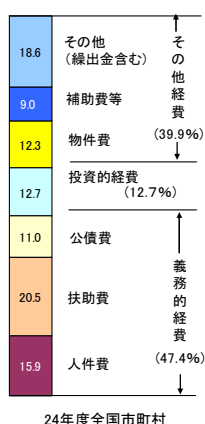
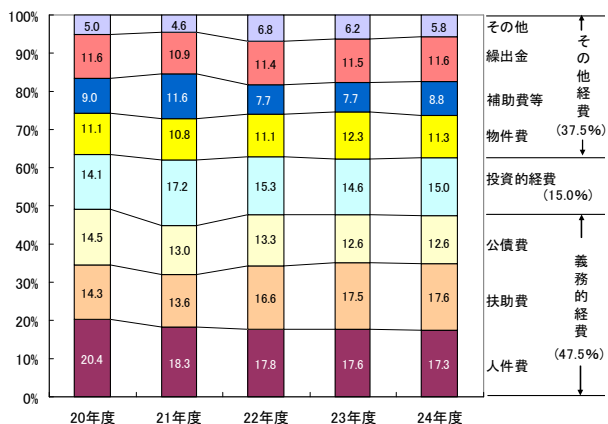
土地開発公社解散に伴い補助費等が増加。紀伊半島大水害からの復旧事業が本格化し災害復旧事業費が増加

《歳出の主な増減要因》

- 補助費等 (+49億17百万円、 +13.9%) - 土地開発公社解散に伴う経費の増
- 災害復旧事業費 (+48億51百万円、 +54.5%) - 紀伊半島大水害からの復旧事業費の増
- 扶助費 (+11億34百万円、 + 1.4%) - 障害者自立支援給付費、生活保護費の増
- 物件費 (▲40億69百万円、 ▲ 7.2%) - 災害廃棄物処理委託料、予防接種委託料の減
- 普通建設事業費 (▲27億62百万円、 ▲ 4.8%) - 西庄ふれあいの郷整備事業、学校建設事業等の減
- 人件費 (▲10億97百万円、 ▲ 1.4%) - 職員数減少に伴う職員給の減

()内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

(単位: 百万円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		全市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	461,458	100.0	458,516	100.0	2,942	0.6	2.4
義務的経費	219,198	47.5	219,142	47.8	56	0.0	▲0.7
人件費	79,742	17.3	80,839	17.6	▲1,097	▲1.4	▲2.7
うち職員給	50,992	11.1	52,149	11.4	▲1,157	▲2.2	-
うち退職金	9,107	2.0	9,007	2.0	100	1.1	-
扶助費	81,435	17.6	80,301	17.5	1,134	1.4	1.4
公債費	58,021	12.6	58,002	12.6	19	0.0	▲1.7
投資的経費	69,071	15.0	66,982	14.6	2,089	3.1	4.0
普通建設事業費	55,322	12.0	58,084	12.7	▲2,762	▲4.8	3.5
うち補助事業費	23,533	5.1	25,343	5.5	▲1,810	▲7.1	8.9
うち単独事業費	30,549	6.6	31,424	6.9	▲875	▲2.8	▲1.2
災害復旧事業費	13,749	3.0	8,898	1.9	4,851	54.5	12.9
その他経費	173,189	37.5	172,392	37.7	797	0.5	5.8
物件費	52,294	11.3	56,363	12.3	▲4,069	▲7.2	▲0.2
補助費等	40,413	8.8	35,496	7.7	4,917	13.9	5.5
積立金	12,795	2.8	11,996	2.6	799	6.7	63.4
繰出金	53,595	11.6	52,646	11.5	949	1.8	-
その他	14,092	3.2	15,891	3.5	▲1,799	▲11.3	-

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成24年度普通会計決算の概況<4>

地方債現在高

臨時財政対策債、旧合併特例事業債の発行により現在高は増加

《地方債現在高》

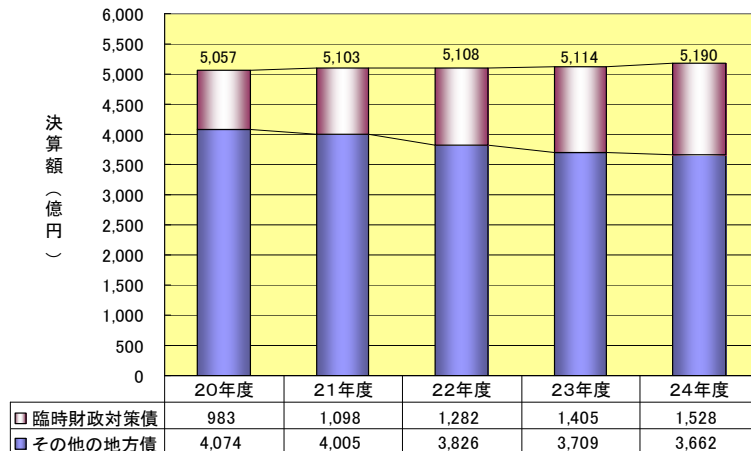
○5, 189億68百万円(対前年度 +75億84百万円、+1.5%)

- ・発行額 578億64百万円(対前年度 +75億41百万円、+15.0%)
- ・元金償還額 502億81百万円(対前年度 + 5億29百万円、+ 1.1%)
うち繰上償還分 12億58百万円(対前年度 + 5億75百万円、+84.3%)

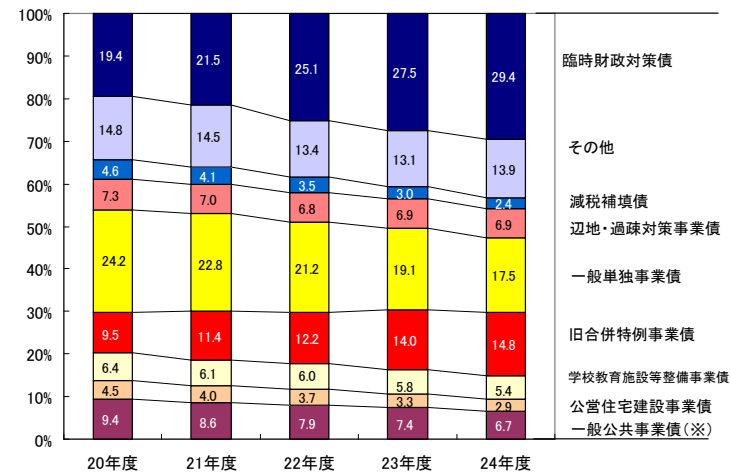
○特に臨時財政対策債、旧合併特例事業債の残高が大幅に増加しています。

- ・臨時財政対策債の残高 1,528億 3百万円(対前年度 +122億60百万円、+8.7%)
(参考)平成24年度発行額 196億15百万円
- ・旧合併特例事業債の残高 770億45百万円(対前年度 + 56億49百万円、+7.9%)
(参考)平成24年度発行額 110億57百万円

《地方債現在高の推移》



《地方債残高構成比の推移》



(※) 23年度以降は公共事業等債を含む

平成24年度普通会計決算の概況<5>

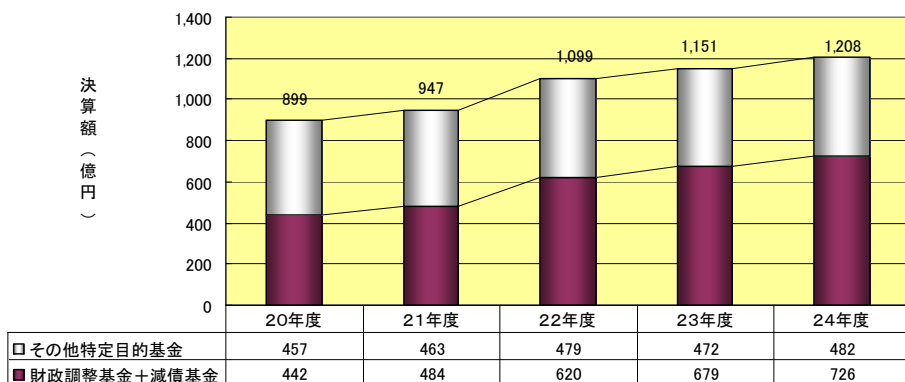
積立金現在高

一部の団体で歳入減少の補填や大型事業実施のため現在高が減少したが、県全体では増加

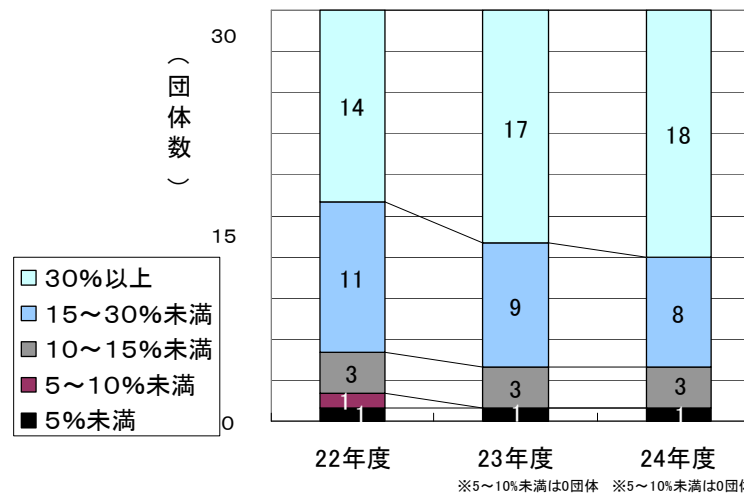
《積立金現在高》

- 財政調整基金 562億56百万円(対前年度 +29億76百万円、+ 5.6%)
積立額 55億18百万円(対前年度 ▲1億37百万円)、取崩額 25億42百万円(対前年度 +3億64百万円)
- 減債基金 163億27百万円(対前年度 +16億69百万円、+11.4%)
積立額 23億15百万円(対前年度 ▲5億54百万円)、取崩額 6億45百万円(対前年度 +2億39百万円)
- その他特定目的基金 482億13百万円(対前年度 +10億 3百万円、+ 2.1%)
積立額 59億99百万円(対前年度 +16億39百万円)、取崩額 49億96百万円(対前年度 ▲ 73百万円)

《積立金の推移》



《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



平成24年度普通会計決算の概況<6>

経常収支比率

地方税等の減少により経常収支比率が上昇し、3年ぶりに100%以上となる団体が発生

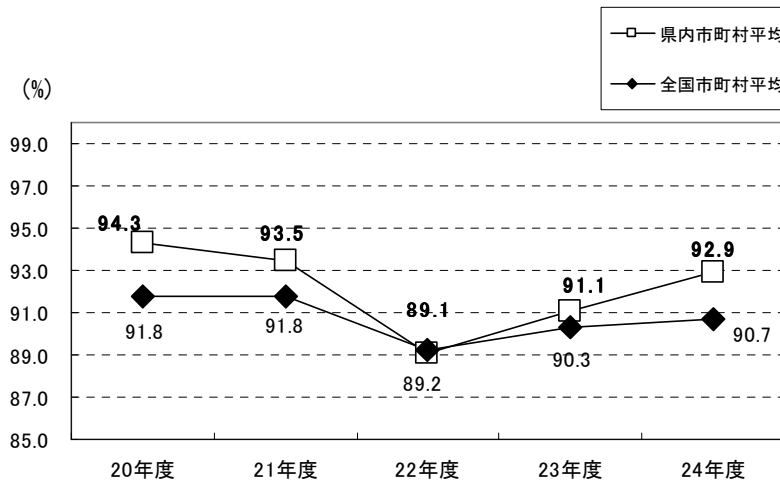
《経常収支比率》

○前年度を1.8ポイント上回る92.9%となりました。(市部は95.0%、町村部は88.2%)

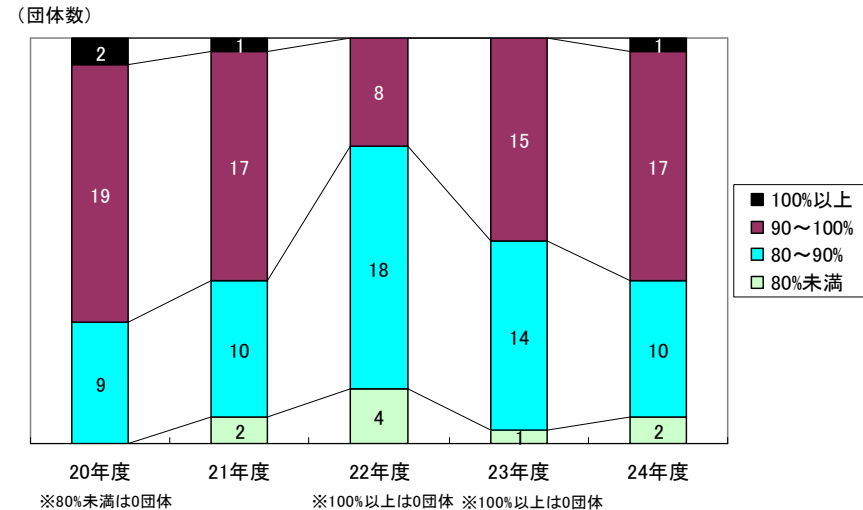
○地方税等の減少により、経常収支比率の分母である経常一般財源等が前年度比1.2%減少し、比率が上昇しました。特に、地方税の減少率が大きかったことから、全国平均との差が拡大しました。

○また、3年ぶりに100%以上となる団体(御坊市)が発生しました。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》



平成24年度公営企業会計決算の概況<1>

経営状況

黒字事業が85%を占めるが全体の総収支は赤字

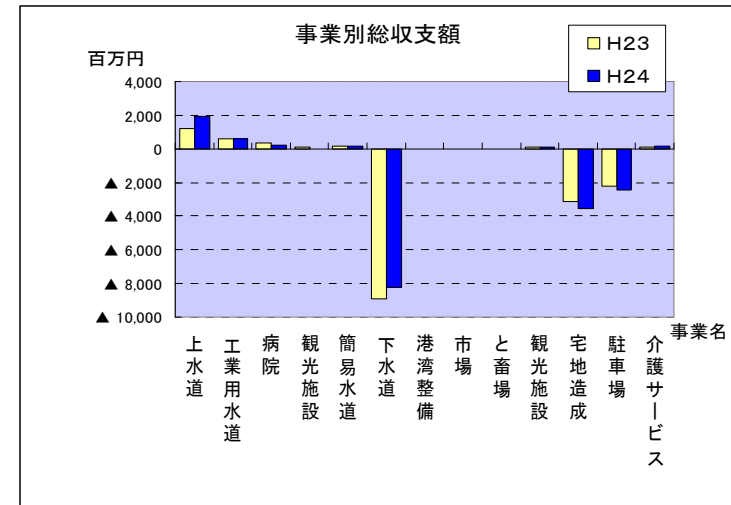
○事業数では全体の85%の123事業が黒字となっていますが、全事業総収支では一部の下水道事業や宅地造成事業における多額の赤字が影響し、依然として赤字となっています。

- ・黒字事業数 123事業／145事業(85%)、(対前年度 ▲4事業、▲3.1%)
- ・全事業総収支 ▲110億44百万円(対前年度 +7億26百万円、+6.2%)
 - うち下水道事業 ▲82億22百万円(対前年度 +7億11百万円、+8.0%)
 - 〃 宅地造成事業 ▲35億56百万円(対前年度 ▲4億35百万円、▲13.9%)
 - 〃 駐車場事業 ▲24億48百万円(対前年度 ▲2億16百万円、▲9.7%)

全体の経営状況(事業別総収支額) (単位:百万円、%)

	平成24年度(A)	平成23年度(B)	対前年度増減(A)-(B)	対前年度増減比率(%)	全国増減率(%)	【参考:事業数】									
						平成24年度			平成23年度			対前年度増減			
						黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用	上水道	1,908	1,180	728	61.7	12.9	21	3	24	21	3	24	0	0	0
	工業用水道	599	562	37	6.6	▲2.0	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	病院	230	318	▲88	▲27.6	477.7	5	7	12	6	6	12	▲1	1	0
	観光施設	▲10	84	▲94	▲111.9	-	0	2	2	1	1	2	▲1	1	0
	法適用計	2,727	2,144	583	27.2	24.4	28	12	40	30	10	40	▲2	2	0
法非適用	簡易水道	195	152	43	28.4	12.0	20	0	20	19	1	20	1	▲1	0
	下水道	▲8,222	▲8,933	711	8.0	▲2.0	50	4	54	50	4	54	0	0	0
	港湾整備	2	0	2	394.6	-	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	2	1	1	115.0	-	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	と畜場	0	0	0	0.0	-	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	94	94	0	0.0	-	6	0	6	7	0	7	▲1	0	▲1
	宅地造成	▲3,556	▲3,121	▲435	▲13.9	-	2	2	4	2	2	4	0	0	0
	駐車場	▲2,448	▲2,231	▲216	▲9.7	-	2	3	5	2	3	5	0	0	0
	介護サービス	161	125	36	29.1	-	11	1	12	13	0	13	▲2	1	▲1
	法非適用計	▲13,771	▲13,913	142	1.0	17.6	95	10	105	97	10	107	▲2	0	▲2
合計	▲11,044	▲11,770	726	6.2	23.2	123	22	145	127	20	147	▲4	2	▲2	

※収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
 法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。
 ※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。
 ※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。



平成24年度公営企業会計決算の概況<2>

企業債現在高

平成18年度をピークに減少

○3,549億18百万円（対前年度▲38億99百万円、▲1.1%）

○企業債現在高は、平成18年度(3,769億97百万円)のピーク時から、企業債発行額の減少や繰上償還の実施により、減少しています。

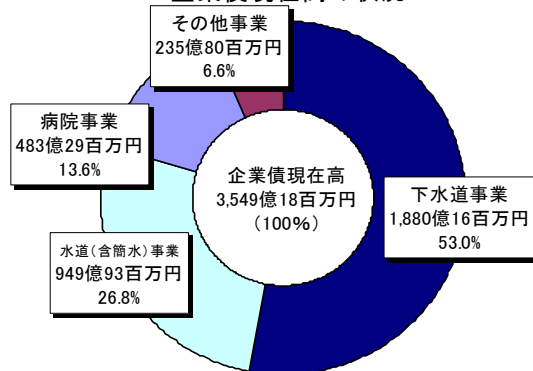
○事業別に現在高をみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

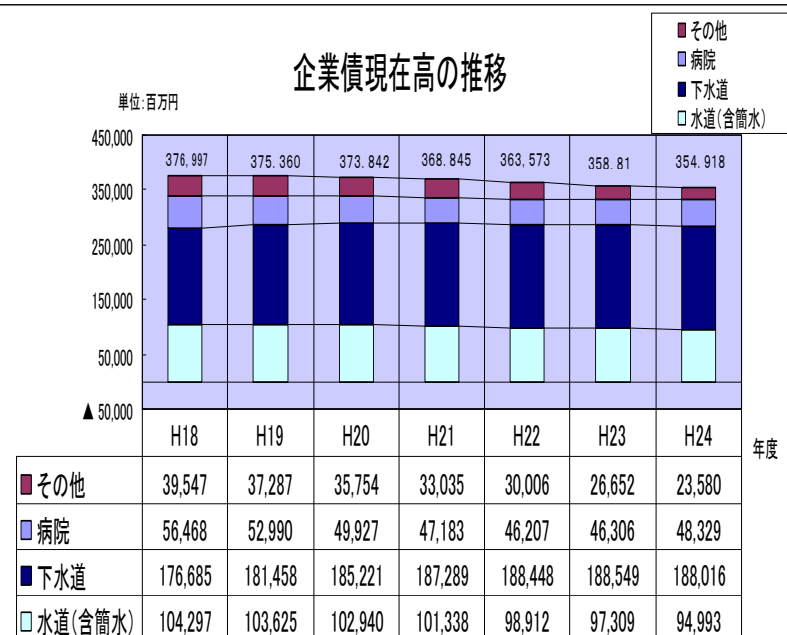
(単位：百万円、%)

	平成 24年度 (A)	平成 23年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡水)	94,993	97,309	26.8	▲2,317	▲2.4	▲3.9
病院	48,329	46,306	13.6	2,023	4.4	▲1.3
下水道	188,016	188,549	53.0	▲532	▲0.3	▲2.8
その他	23,580	26,652	6.6	▲3,072	▲11.5	▲5.2
合計	354,918	358,817	100.0	▲3,899	▲1.1	▲3.3

企業債現在高の状況



企業債現在高の推移



平成24年度公営企業会計決算の概況<3>

他会計繰入金

基準外繰入金が減少したが一部事業において依然として多額

- 繰入金総額 237億26百万円 (対前年度 ▲2億62百万円、▲1.1%)
 - 基準内繰入金 160億44百万円 (対前年度 ▲64百万円、▲0.4%)
 - 基準外繰入金 76億82百万円 (対前年度 ▲1億98百万円、▲2.5%)

○財源補填目的の基準外繰入金は減少しましたが、特に下水道事業、宅地造成事業及び病院事業において、依然として多額となっています。

※基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づく、公営企業に要する経費のうち、一般会計からの繰入が適当とされる経費に対する繰入金。これ以外は基準外繰入金となる。

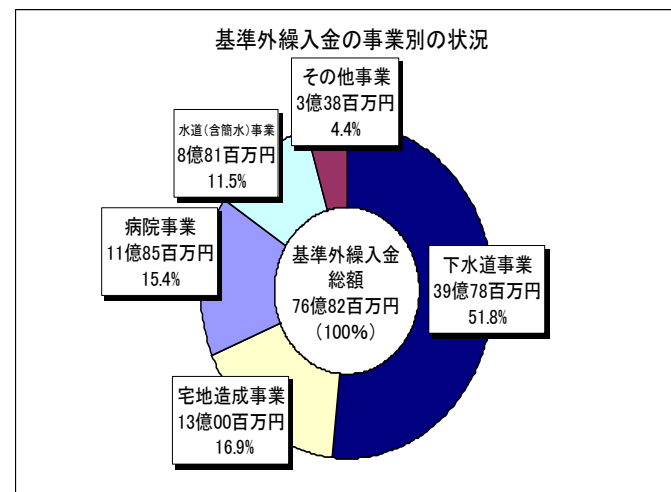
他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成24年度				平成23年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (B)			
上水道	608	243	851	3.6%	529	200	729	122	16.7	▲0.2
簡易水道	589	638	1,227	5.2%	584	869	1,453	▲225	▲15.5	
工業用水道	3	0	4	0.0%	3	0	3	1	33.3	66.2
病院	6,503	1,185	7,687	32.4%	6,684	1,162	7,846	▲158	▲2.0	▲3.9
下水道	8,217	3,978	12,194	51.4%	8,216	3,629	11,845	349	2.9	▲1.8
観光施設	0	97	97	0.4%	0	281	281	▲184	▲65.4	
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	124	28	151	0.6%	94	28	122	30	24.4	-
と畜場	0	5	5	0.0%	0	4	4	1	33.6	
宅地造成	0	1,300	1,300	5.5%	0	1,460	1,460	▲160	▲11.0	
駐車場整備	0	19	19	0.1%	0	20	20	▲1	▲5.0	
介護サービス	1	189	190	0.8%	0	227	227	▲37	▲16.2	
合計	16,044	7,682	23,726	100%	16,108	7,880	23,988	▲262	▲1.1	▲3.4

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。



平成24年度土地開発公社決算の概況

第三セクター等改革推進債等を活用した抜本的改革を推進

- 県内の市町村土地開発公社が保有する土地は減少傾向にあるものの、保有期間が長期化。このため、保有土地の評価損等の発生により13公社のうち3公社が債務超過。
- 各市町村では、経営状況等を踏まえて事業のあり方を検討。第三セクター等改革推進債を活用し、3公社が解散する等、抜本的な改革を推進。
- 平成24年度末の公社の借入金に対する市町村の債務保証額は150億93百万円となり、対前年度比で▲86億39百万円（▲36.4%）減少。

公社数	平成24年4月1日時点	16	
	平成24年度中に解散済	3	橋本市※、有田市、新宮市※
	平成25年4月1日時点	13	
	平成25年度中に解散予定	5	和歌山市※、海南市※、御坊市※、かつらぎ町※、九度山町※
	解散に向けて検討中	2	有田川町、白浜町
	当面存続	6	田辺市、紀の川市、岩出市、紀美野町、日高川町、串本町

・※印は、第三セクター等改革推進債活用(予定)であることを表す。

□長期保有土地（5年以上）の状況

《平成24年度末の土地保有の状況》金額ベース 160億87百万円（対前年度 ▲88億80百万円、▲35.6%）
 《長期保有土地（5年以上）の状況》金額ベース 146億76百万円（全体に占める割合は91.2%）

□債務超過状態である公社

- ・御坊市土地開発公社 債務超過額 7億99百万円（対前年度 ▲20百万円）※H25解散予定
- ・紀の川市土地開発公社 債務超過額 52百万円（対前年度 ▲23百万円）
- ・かつらぎ町土地開発公社 債務超過額 8億69百万円（対前年度 ▲70百万円）※H25解散予定

□債務保証額の状況

《平成24年度末の債務保証額の状況》 150億93百万円（対前年度 ▲86億39百万円、▲36.4%）

《債務保証額の標準財政規模に対する割合が高い上位3団体》

- ・海南市 17.4%（債務保証額：24億48百万円 / 標準財政規模：140億36百万円）※H25解散予定
- ・かつらぎ町 22.1%（債務保証額：13億15百万円 / 標準財政規模：59億37百万円）※H25解散予定
- ・九度山町 25.7%（債務保証額：5億54百万円 / 標準財政規模：21億59百万円）※H25解散予定

平成24年度第三セクター決算の概況

- 市町村から損失補償を受けている法人は3法人。うち、湯浅町開発公社は平成25年7月に破産手続開始。
- 法人が破綻した場合に、市町村に多額の財政負担が発生するため、損失補償の縮小に向けた取り組みを進めることが必要。

□市町村から損失補償を受けている法人

- ・ 湯浅町開発公社 損失補償額 14億50百万円 (対前年度 ±0百万円)
- ・ 白浜医療福祉財団 損失補償額 5億99百万円 (対前年度 ▲74百万円)
- ・ 白浜観光自動車道 損失補償額 37百万円 (対前年度 ▲6百万円)

□経常赤字額の大きい法人

- ・ 湯浅町開発公社
経常赤字額 1億7百万円
(対前年度 ▲36百万円)

□債務超過法人

- ・ 龍神温泉元湯
債務超過額 2百万円
(対前年度 ▲2百万円)

◎第三セクターの状況

区分 年度	法人数	経常黒字 法人	経常赤字 法人	債務超過 法人	損失補償 を受けて いる法人
H24	38	20	18	1	3
H23	41	19	22	3	3
対前年度	▲3	+1	▲4	▲2	±0

※県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)